

江 監 第 2 号
平成24年 2月 2日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 金村 謙三

江田島市監査委員 林 久光

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査対象部局	1
第3 監査の主眼	1
第4 監査の目標	1
第5 監査の結果	2
1 一般会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況	2
2 一般会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況	3
3 特別会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況	3
4 特別会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況	4
5 収入未済額の状況	5
6 平成23年度滞納繰越金収入状況	6
7 財産管理等の状況	9
8 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	9
9 公印管理の状況	12
10 出勤簿及び休暇簿の状況	12
11 施設の利用状況	12
(1) 集会施設等の利用状況	12
(2) 市立図書館の利用状況	15
(3) プールの利用状況	16
12 契約事務の状況	16
13 施設監査	19
14 公営企業会計上半期損益状況	20
(1) 下水道事業	20
(2) 水道事業	21
(3) 交通船事業	22
第6 まとめ	23

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

平成23年11月29日(火)～平成24年1月25日(水)

第2 監査対象部局

市長部局，議会，教育委員会，消防本部，公営企業，選挙管理委員会，農業委員会，公平委員会

第3 監査の主眼

- 1 財務に関する事務の執行が，適正かつ効率的に行われているか。
- 2 経営に係る事業の管理が，合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 市の事務事業の執行に係る工事が，適正に行われているか。

第4 監査の目標

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため，違法，不法の指摘にとどまらず，指導に重点をおいて監査を実施し，もって，市行政の適法性，効率性，妥当性の保障を期すことを目標とする。

監査を行うにあたっては，財務会計の過誤と不正の摘発に努めることはもちろん，虚偽，錯誤，脱漏を看過しないよう留意する。監査で重要なことは結果ではなく，むしろ監査を行うまでのプロセスであり，監査を行うことにより全体に波及する効果である。今回の監査項目に入っていない事項についても，日ごろから適正な事務の執行をされる契機になることを期待する。

なお，監査の対象となる事務量は膨大なものであり，実質上，その中から一部を抽出した監査になることから，結果報告書での指摘事項以外に過誤と不正の事実が皆無であることを証明するものではない。

第5 監査の結果

1 一般会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況

平成23年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は54.5%で、収入済額は81億143万9千円である。平成22年度と比較した場合、予算現額は5億4,280万円の減、収入済額は2億7,081万4千円の増となっている。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度（9月末現在）			平成22年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,810,313	1,667,570	59.3	2,914,200	1,665,002	57.1	△103,887	2,568
地方譲与税	83,400	27,126	32.5	95,400	29,308	30.7	△12,000	△2,182
利子割交付金	7,000	4,170	59.6	10,400	6,289	60.5	△3,400	△2,119
配当割交付金	2,900	4,096	141.2	2,900	2,004	69.1	0	2,092
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0.0	1,400	0	0.0	600	0
地方消費税交付金	260,300	141,261	54.3	241,900	147,256	60.9	18,400	△5,995
自動車取得税交付金	25,000	5,682	22.7	33,700	10,118	30.0	△8,700	△4,436
国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,200	0	0.0	241,000	0	0.0	2,200	0
地方特例交付金	40,900	46,737	114.3	43,100	43,100	100.0	△2,200	3,637
地方交付税	6,200,000	4,674,615	75.4	6,200,000	4,506,943	72.7	0	167,672
交通安全対策特別交付金	2,015	0	0.0	2,665	1,286	48.3	△650	△1,286
分担金及び負担金	126,729	48,681	38.4	132,365	47,152	35.6	△5,636	1,529
使用料及び手数料	235,726	110,564	46.9	238,063	109,599	46.0	△2,337	965
国庫支出金	1,438,963	639,812	44.5	1,274,711	402,874	31.6	164,252	236,938
県支出金	978,558	120,522	12.3	1,009,611	127,519	12.6	△31,053	△6,997
財産収入	22,084	7,378	33.4	37,462	6,441	17.2	△15,378	937
寄附金	1,417	1,695	119.6	918	3,596	391.7	499	△1,901
繰入金	73,667	0	0.0	168,721	0	0.0	△95,054	0
繰越金	251,366	535,152	212.9	650,683	658,865	101.3	△399,317	△123,713
諸収入	386,094	66,378	17.2	406,244	63,273	15.6	△20,150	3,105
市債	1,668,568	0	0.0	1,697,557	0	0.0	△28,989	0
合 計	14,860,200	8,101,439	54.5	15,403,000	7,830,625	50.8	△542,800	270,814

2 一般会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況

平成23年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は41.1%で、支出済額は61億385万6千円である。平成22年度と比較した場合、予算現額は5億4,280万円の減、支出済額は6,777万2千円の減となっている。

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度（9月末現在）			平成22年度（9月末現在）			予算現額	支出済額
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)	増 減 (A)-(C)	増 減 (B)-(D)
議 会 費	192,515	100,736	52.3	146,125	68,544	46.9	46,390	32,192
総 務 費	2,561,156	980,297	38.3	2,600,889	846,006	32.5	△39,733	134,291
民 生 費	4,026,695	1,851,549	46.0	4,088,967	1,953,260	47.8	△62,272	△101,711
衛 生 費	1,309,117	225,166	17.2	975,682	313,206	32.1	333,435	△88,040
労 働 費	122,933	49,189	40.0	122,001	48,014	39.4	932	1,175
農林水産業費	687,583	294,383	42.8	746,705	293,677	39.3	△59,122	706
商 工 費	161,754	99,282	61.4	169,825	103,762	61.1	△8,071	△4,480
土 木 費	1,658,199	644,295	38.9	1,651,629	607,616	36.8	6,570	36,679
消 防 費	640,305	271,988	42.5	657,122	283,648	43.2	△16,817	△11,660
教 育 費	1,076,398	429,221	39.9	1,321,855	486,127	36.8	△245,457	△56,906
災害復旧費	18,166	607	3.3	300,132	55,002	18.3	△281,966	△54,395
公 債 費	2,322,944	1,153,193	49.6	2,259,600	1,109,441	49.1	63,344	43,752
諸 支 出 金	64,734	3,950	6.1	343,033	3,325	1.0	△278,299	625
予 備 費	17,701	0	0.0	19,435	0	0.0	△1,734	0
合 計	14,860,200	6,103,856	41.1	15,403,000	6,171,628	40.1	△542,800	△67,772

3 特別会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況

平成23年3月末で、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の統合並びに漁港管理特別会計及び老人保健特別会計は、廃止になっている。

老人保健特別会計は、医療制度の改正により平成20年4月より後期高齢者医療特別会計へ移行している。平成23年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は特別会計の総合計で45.1%、収入済額は36億2,060万8千円である。平成22年度と比較した場合、特別会計全体で予算現額は12億964万5千円の減、収入済額は2億9,442万6千円の減となっている。

平成22年度と比較して予算現額が増額となったのは、介護保険(保険事業勘定)特別会計、国民健康保険特別会計、港湾管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、地域開発事業特別会計の5会計である。反対に、予算現額が大幅に減額となったのは、宿泊施設事業特別会計773万6千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計210万円の減となっている。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成23年度(9月末現在)			平成22年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,237,300	1,895,022	44.7	4,188,100	1,553,015	37.1	49,200	342,007
老人保健	-	-	-	3,500	21,877	625.1	△3,500	△21,877
後期高齢者医療	392,000	233,901	59.7	388,900	194,762	50.1	3,100	39,139
介護保険(保険事業勘定)	3,223,270	1,358,739	42.2	3,161,559	1,535,776	48.6	61,711	△177,037
介護保険 (介護サービス事業勘定)	17,000	6,893	40.5	17,700	6,907	39.0	△700	△14
住宅新築資金等 貸付事業	35,400	27,533	77.8	37,500	28,888	77.0	△2,100	△1,355
港湾管理	49,000	24,106	49.2	41,400	15,484	37.4	7,600	8,622
漁港管理	-	-	-	5,800	10,010	172.6	△5,800	△10,010
公共下水道事業	-	-	-	1,183,520	387,258	32.7	△1,183,520	△387,258
農業集落排水事業	-	-	-	128,200	90,017	70.2	△128,200	△90,017
地域開発事業	24,100	15,189	63.0	23,800	15,647	65.7	300	△458
宿泊施設事業	54,800	59,225	108.1	62,536	55,393	88.6	△7,736	3,832
合 計	8,032,870	3,620,608	45.1	9,242,515	3,915,034	42.4	△1,209,645	△294,426

4 特別会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況

平成23年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は特別会計の総合計で40.7%、支出済額は32億6,705万4千円である。平成22年度と比較した場合、特別会計全体で予算現額は12億964万5千円の減、支出済額は3億2,352万4千円の減となっている。

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成23年度(9月末現在)			平成22年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,237,300	1,724,248	40.7	4,188,100	1,722,192	41.1	49,200	2,056
老人保健	-	-	-	3,500	1,561	44.6	△3,500	△1,561
後期高齢者医療	392,000	171,478	43.7	388,900	175,889	45.2	3,100	△4,411
介護保険(保険事業勘定)	3,223,270	1,307,410	40.6	3,161,559	1,274,208	40.3	61,711	33,202
介護保険 (介護サービス事業勘定)	17,000	5,355	31.5	17,700	4,097	23.1	△700	1,258
住宅新築資金等 貸付事業	35,400	12,556	35.5	37,500	12,706	33.9	△2,100	△150
港湾管理	49,000	20,750	42.3	41,400	15,012	36.3	7,600	5,738
漁港管理	-	-	-	5,800	1,070	18.4	△5,800	△1,070
公共下水道事業	-	-	-	1,183,520	300,692	25.4	△1,183,520	△300,692

農業集落排水事業	-	-	-	128,200	52,655	41.1	△128,200	△52,655
地域開発事業	24,100	227	0.9	23,800	477	2.0	300	△250
宿泊施設事業	54,800	25,030	45.7	62,536	30,019	48.0	△7,736	△4,989
合 計	8,032,870	3,267,054	40.7	9,242,515	3,590,578	38.8	△1,209,645	△323,524

5 収入未済額の状況

平成23年度及び平成22年度9月末現在の収入未済額は、下記のとおりである。上半期が終了した時点での収入率が50%を超えていない会計もあるが、これは国民健康保険税に代表されるように、制度上、1年分を7月以降8回に分けて納付するようになっているため、納期がまだ到来していないものもあることが理由である。

第5表 一般会計の収入未済額状況

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,932,577	1,667,570	1,265,007	56.9	2,981,220	1,665,002	1,316,218	55.8
分担金及び負担金	126,992	48,681	78,311	38.3	126,691	47,152	79,539	37.2
使用料及び手数料	349,803	110,564	239,239	31.6	355,357	109,599	245,758	30.8
諸 収 入	90,023	66,378	23,645	73.7	87,955	63,273	24,682	71.9
合 計	3,499,395	1,893,193	1,606,202	54.1	3,551,223	1,885,026	1,666,197	53.1

第6表 国民健康保険税の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,086,410	261,579	824,831	24.1	1,105,306	266,123	839,183	24.1

第7表 後期高齢者医療保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	289,823	138,026	151,797	47.6	286,056	131,867	154,189	46.1

第8表 介護保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	233,294	234,879	△1,585	100.7	489,501	234,853	254,648	48.0

※平成23年度の収入未済額について、△は9末日現在で調定もれによるもの。

本来の調定額4億7,788万7千円、収入率49.2%である。

第9表 住宅新築資金等貸付事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸 収 入	337,680	13,323	324,357	3.9	337,682	16,545	321,137	4.9

第10表 公共下水道事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	-	-	-	-	79,547	43,478	36,069	54.7
使用料及び手数料	-	-	-	-	53,598	37,629	15,969	70.2
合 計	-	-	-	-	133,145	81,107	52,038	60.9

※平成23年4月1日，公営企業会計の下水道事業へ統合。

第11表 農業集落排水事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）				平成22年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	-	-	-	-	8,652	35	8,617	0.4
使用料及び手数料	-	-	-	-	15,733	9,787	5,946	62.2
合 計	-	-	-	-	24,385	9,822	14,563	40.3

※平成23年4月1日，公営企業会計の下水道事業へ統合。

6 平成23年度滞納繰越金収入状況

前年度以前から平成23年度に繰越された滞納繰越金について，平成23年4月から9月末までに徴収した金額は，次のとおりである。調定額は対前年度比で2,719万4千円の減となっている。収入率は前年度と比べて0.3%低下し5.5%となっており，収入済額は対前年度比で537万2千円の減となっている。

第12表 滞納繰越金収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度（9月末現在）					平成22年度（9月末現在）				
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
市税										
市民税（個人）	109,533	8,857	0	100,676	8.1	117,900	10,651	0	107,249	9.0
市民税（法人）	2,818	162	0	2,656	5.7	2,954	403	0	2,551	13.6
固定資産税	166,278	11,320	0	154,958	6.8	157,816	10,005	0	147,811	6.3
軽自動車税	7,370	510	0	6,860	6.9	6,696	533	0	6,163	8.0
たばこ税	0	32	0	△32	-	-	-	-	-	-
分担金及び負担金										
保育料	19,633	848	0	18,785	4.3	23,526	2,002	0	21,524	8.5
一時保育料	28	0	0	28	0.0	11	0	0	11	0.0
延長保育料	37	5	0	32	13.5	42	2	0	40	4.8
放課後児童クラブ	95	25	0	70	26.3	117	47	0	70	40.2
使用料及び手数料										
住宅使用料	173,106	4,739	0	168,367	2.7	180,097	3,856	0	176,241	2.1
住宅駐車場使用料	592	66	0	526	11.1	652	6	0	646	0.9
墓地管理手数料	0	0	0	0	-	18	5	0	13	27.8
財産貸付収入	2,726	226	0	2,500	8.3	2,395	24	0	2,371	1.0
自立更正資金貸付元利収入	5,018	96	0	4,922	1.9	5,238	106	0	5,132	2.0
雑入										
給食事業収入	5,293	999	0	4,294	18.9	5,226	653	0	4,573	12.5
生活保護費徴収金	5,642	802	0	4,840	14.2	6,042	572	0	5,470	9.5
特別障害者手当過払い分	55	5	0	50	9.1	189	21	0	168	11.1
児童手当過払い分	20	0	0	20	0.0	0	0	0	0	-
子ども手当過払い分	55	5	0	50	9.1	-	-	-	-	-
公共施設使用料 （三高栈橋）	58	0	0	58	0.0	58	0	0	58	0.0
国民健康保険税										
一般被保険者医療	285,934	21,070	0	264,864	7.4	294,737	25,286	0	269,451	8.6
一般被保険者後期高齢者	28,236	3,771	0	24,465	13.4	23,853	2,764	0	21,089	11.6
一般被保険者介護	37,668	3,246	0	34,422	8.6	38,624	3,199	0	35,425	8.3
退職被保険者医療	10,265	1,583	0	8,682	15.4	12,361	1,428	0	10,933	11.6
退職被保険者後期高齢者	655	153	0	502	23.4	552	129	0	423	23.4
退職被保険者介護	1,583	223	0	1,360	14.1	1,786	183	0	1,603	10.2
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	750	319	0	431	42.5	432	247	0	185	57.2
介護保険料（普通徴収）	8,447	941	0	7,506	11.1	7,419	808	0	6,611	10.9
住宅新築資金等貸付金元利収入	302,913	4,753	0	298,160	1.6	298,570	6,506	0	292,064	2.2
定期船使用料	551	4	0	547	0.7	547	0	0	547	0.0

西沖荷さばき地使用料	384	0	0	384	0.0	-	-	-	-	-
港湾用地使用料（小用港）	404	0	0	404	0.0	202	0	0	202	0.0
公共下水道事業										
受益者分担金	-	-	-	-	-	4,605	253	0	4,352	5.5
受益者負担金	-	-	-	-	-	1,174	49	0	1,125	4.2
使用料	-	-	-	-	-	4,602	316	0	4,286	6.9
農業集落排水事業										
受益者分担金	-	-	-	-	-	3,752	35	0	3,717	0.9
使用料	-	-	-	-	-	908	48	0	860	5.3
合 計	1,175,907	64,765	0	1,111,151	5.5	1,203,101	70,137	0	1,132,796	5.8

※平成22年度児童手当過払い分の調定額が0円となっているのは、9月末日現在で調定もれによるもの。

平成22年10月8日に調定済。本来の調定額20千円，収入未済額20千円，収入率0.0%である。

※平成23年度市税のたばこ税の収入未済額について、△は9月末日現在で調定もれによるもの。

本来の調定額32千円，収入未済額0千円，収入率100.0%である。

※平成23年度墓地管理手数料の調定額が0円となっているのは、9月末日現在で調定もれによるもの。

平成23年10月12日に調定済。本来の調定額9千円，収入未済額9千円，収入率0.0%である。

※平成23年度から、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業会計の下水道事業会計に統合。

7 財産管理等の状況

現金及び証書類等の保管に関しては、地方交付税をはじめ、国・県からの交付金等の歳計現金及び基金は、定期預金及び普通預金で運用されており、適切な資金需給に努めている。また、県民税、保証金、市営住宅敷金等の歳計外現金も、適切に管理されている。各支所において保管しているつり銭用現金については、良好に管理されている。

8 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

企業局を除く公用車の配属車両数を見ると、平成22年9月末と比較して全体で1台増となっている。

次に、平成23年4月から9月末までの半年間の公用車稼働状況を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が11台、5日以上10日未満の車両が21台あった。各部署の業務内容及び業務量に応じた適切な車両配置を行い、また管理及び使用についても、最小の経費で最大の効果を得られるよう配慮されたい。

また、管理状況については、走行記録簿（含給油）の記入が一部なされていないところがあり、今後適正な車両配置を行う資料となるので、管理者において指導を徹底されたい。

消防車の出動状況は、平成22年10月から平成23年9月末までの1年間で231件あり、うち江田島町が83件と最も多く、次いで大柿町の66件、能美町の53件、沖美町の29件となっている。誤報・非火災は各町合計で1件発生している。

また、救急車の出動状況は、平成22年10月から平成23年9月末までの1年間で1,513件あり、うち大柿町が539件と最も多く、次いで江田島町の512件、能美町の272件、沖美町の190件となっている。交通事故による出動は大柿町が最も多く38件、急病による出動は江田島町が最も多く263件、転院搬送による出動は各町合計で384件あったが、そのうち大柿町が215件で、56.0%を占めている。出動区分を見ると、急病が762件と最も多く、次いで転院搬送が384件、一般負傷が231件、交通事故が92件となっている。

平成22年10月から平成23年9月における市内の救急車出動件数は前年に比べて30件増加しており、この中には救急搬送の必要がないと思われるものも含まれるため、一人ひとりが節度ある救急車の利用をされるよう、今後も広報を通じて周知されることを望む。

第13表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H23.9月末現在	H22.9月末現在	対前年度比
市長部局	113	111	2
教育委員会	26	26	0
議会事務局	1	2	△1
消防本部	59	59	0
合 計	199	198	1

※企業局は除く。

第14表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	合 計
5日未満	11	8	19
5日以上10日未満	21	9	30
10日以上15日未満	43	6	49
15日以上20日未満	46	6	52
20日以上	21	8	29
合 計	142	37	179

※調査期間：平成23年4月～9月（6ヶ月間）

※消防分団のポンプ車38台は除き、企業局の車両18台を含む179台について集計した。

※特殊車両とは、消防署所属の救急車・消防車等、保冷車、塵芥車、身障者対応車を指す。

なお、スクールバスは一般車両として集計した。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

第15表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成22年10月～平成23年9月末					平成21年10月～平成22年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	10	3	2	1	4	17	2	6	2	7
	林 野	3		1	1	1					
	車 両						4	1	2		1
	船 舶	1				1					
	そ の 他	14	3	2	3	6	7	3	1	1	2
	小 計	28	6	5	5	12	28	6	9	3	10
救 助	火 災	3			1	2	1				1
	交 通	6	1	3		2	4	2	1	1	
	そ の 他	4	2	1		1	14	4	5	1	4
	小 計	13	3	4	1	5	19	6	6	2	5
警 戒	火災と疑わしい	12	2	3	3	4	16	6	4	3	3
	漏 洩	15	5	4	1	5	4			2	2
	そ の 他	14	7	3	3	1	12	7	3		2
	小 計	41	14	10	7	10	32	13	7	5	7
誤報・非火災		1				1	2	1	1		
救急支援		145	58	34	16	37	131	48	35	17	31
その他(捜索・豪雨)		3	2			1	54	14	9	21	10
合 計		231	83	53	29	66	266	88	67	48	63

第16表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分	平成22年10月～平成23年9月末					平成21年10月～平成22年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交 通	92	25	20	9	38	77	26	20	4	27
水 難	1				1	6	3	1	2	
火 災	2	1	1			2	1	1		
労働災害	19	9	3	5	2	19	6	4	5	4
運動競技	5			1	4	4	2			2
一般負傷	231	70	57	40	64	234	81	50	37	66
加 害	4	3			1					
自損行為	13	7	2	2	2	11	3	3		5
急 病	762	263	167	120	212	746	281	151	120	194
転院搬送	384	134	22	13	215	377	137	16	9	215
合 計	1,513	512	272	190	539	1,483	543	246	177	517
搬送人員	1,445	485	261	178	521	1,400	511	231	169	489

9 公印管理の状況

平成22年10月以降、新調及び廃止した公印はない。

市長部局の公印印影使用申請件数は平成22年10月～平成23年9月末までの間に51件、企業局に2件あり、適正に処理されている。

10 出勤簿及び休暇簿の状況

出勤簿については、摘要欄への記入方法が取扱要領に沿っていないもの及び下欄の集計部分に記入もれが見受けられた。また、休暇簿については、休暇の区分の記入もれや、休暇時間数の累計等の誤記入が見受けられたものの、おおむね適正に処理されている。

11 施設の利用状況

(1) 集会施設等の利用状況

関係部局から提出された平成23年度及び平成22年度上半期中の市有施設の利用状況は次のとおりである。施設の利用状況は全体的に減少傾向にある。

施設の集約及び今後の方向性を検討する上で、正確な利用状況把握は欠かせないので、施設使用簿等の記入を徹底され、定期的な利用状況をつかんでおくことが必要である。また、現存の施設をいかに最大限に有効利用できるか今後も留意し、安全対策に万全を期されることを望む。

第17表 施設の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間）

（単位：回，人）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター（江田島町）	381	6,148	442	6,553	△ 61	△ 405
江南ふれあいセンター（江田島町）	184	3,030	226	3,216	△ 42	△ 186
沖美ふれあいセンター（沖美町）	99	4,905	112	3,729	△ 13	1,176
中郷コミュニティホーム（江田島町）	58	1,120	20	352	38	768
向側コミュニティホーム（江田島町）	12	325	16	347	△ 4	△ 22
山田コミュニティホーム（江田島町）	3	100	10	333	△ 7	△ 233
大須コミュニティホーム（江田島町）	1	60	31	209	△ 30	△ 149
宮ノ原コミュニティホーム（江田島町）	0	0	0	0	0	0
江田島老人福祉センター（江田島町）	359	2,869	346	2,987	13	△ 118
大柿老人福祉センター（大柿町）	47	1,241	48	1,298	△ 1	△ 57
矢ノ浦老人集会所（江田島町）	11	340	6	150	5	190
小用老人集会所（江田島町）	57	720	49	553	8	167
幸ノ浦老人集会所（江田島町）	41	479	20	186	21	293
大須老人集会所（江田島町）	13	40	8	31	5	9
津久茂老人集会所（江田島町）	20	185	38	309	△ 18	△ 124
江田島大原老人集会所（江田島町）	6	135	4	93	2	42
石風呂老人集会所（江田島町）	50	566	43	410	7	156
中町老人集会所（能美町）	10	124	7	118	3	6
鹿川老人集会所（能美町）	25	266	18	206	7	60
高田老人集会所（能美町）	0	0	0	0	0	0
是長老人集会所（沖美町）	63	612	52	595	11	17
美能老人集会所（沖美町）	8	106	25	310	△ 17	△ 204
三高老人集会所（沖美町）	44	485	33	339	11	146
沖老人集会所（沖美町）	70	554	15	212	55	342
大附老人集会所（大柿町）	1	5	1	30	0	△ 25
飛渡瀬老人集会所（大柿町）	90	1,912	173	2,231	△ 83	△ 319
柿浦老人集会所（大柿町）	38	431	28	304	10	127
深江老人集会所（大柿町）	35	936	28	470	7	466
小古江老人集会所（大柿町）	83	814	64	634	19	180
新開老人集会所（大柿町）	16	169	6	69	10	100
大原老人集会所（大柿町）	48	471	30	253	18	218
大君ふれあいプラザ（大柿町）	82	642	88	780	△ 6	△ 138
北高下集会所（江田島町）	0	0	0	0	0	0
西沖集会所（江田島町）	26	127	30	388	△ 4	△ 261
立石集会所（江田島町）	0	0	0	0	0	0
東の浜集会所（沖美町）	9	163	7	110	2	53

山の手集会所	(大柿町)	0	0	3	145	△ 3	△ 145
引島集会所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
坊地集会所	(大柿町)	1	40	8	376	△ 7	△ 336
寄涛集会所	(大柿町)	5	425	27	600	△ 22	△ 175
楠田集会所	(大柿町)	1	50	1	10	0	40
大盤集会所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
内海集会所	(大柿町)	22	210	25	224	△ 3	△ 14
平塩郷土記念館	(大柿町)	1	4	0	0	1	4
宮ノ原隣保館	(江田島町)	500	1,998	767	2,898	△ 267	△ 900
鹿川文化センター	(能美町)	262	1,172	273	1,323	△ 11	△ 151
三高会館	(沖美町)	935	4,381	1,053	3,853	△ 118	528
大柿厚生文化センター	(大柿町)	256	1,504	358	2,162	△ 102	△ 658
子育て支援センター	(江田島町)	137	5,394	150	5,813	△ 13	△ 419
津久茂児童館	(江田島町)	137	5,394	150	5,813	△ 13	△ 63
中町児童館	(能美町)	124	794	124	857	0	136
高田児童館	(能美町)	147	3,772	150	3,636	△ 3	△ 50
柿浦児童館	(大柿町)	128	279	128	329	0	△ 70
江田島公民館	(江田島町)	125	2,203	127	2,273	△ 2	△ 70
鷺部公民館	(江田島町)	240	3,015	294	4,069	△ 54	△ 1,054
秋月公民館	(江田島町)	149	1,501	149	1,828	0	△ 327
切串公民館	(江田島町)	392	3,923	357	3,056	35	867
宮ノ原公民館	(江田島町)	68	1,053	160	2,451	△ 92	△ 1,398
大須公民館	(江田島町)	64	829	50	549	14	280
中町公民館	(能美町)	544	6,504	595	6,880	△ 51	△ 376
鹿川公民館	(能美町)	196	2,317	168	1,886	28	431
高田公民館	(能美町)	186	2,735	212	3,071	△ 26	△ 336
沖美公民館	(沖美町)	202	2,059	254	2,402	△ 52	△ 343
大柿公民館	(大柿町)	624	9,392	815	10,410	△ 191	△ 1,018
武道館	(江田島町)	-	2,327	-	3,264	-	△ 937
スポーツセンター	(能美町)	-	14,974	-	16,431	-	△ 1,457
学びの館	(江田島町)	-	3,788	-	4,011	-	△ 223
ふるさと交流館	(江田島町)	-	4,220	-	3,971	-	249
宮ノ原水産振興センター	(江田島町)	15	194	15	207	0	△ 13
海辺の新鮮市場	(江田島町)	-	20,714	-	22,114	-	△ 1,400
農村環境改善センター	(能美町)	65	3,016	102	3,470	△ 37	△ 454
灘尾記念文庫	(大柿町)	-	241	-	244	-	△ 3

※表中、「-」の部分は集計資料がないことを示す。

※高田老人集会所は、平成23年7月1日廃止。

(2) 市立図書館の利用状況

平成23年度及び平成22年度上半期の図書館の利用状況は江田島図書館が557件の増、能美図書館は825件の増となっている。平成23年度9月末現在の蔵書数は、平成22年度の同時期と比較して江田島図書館、能美図書館共に増加している。貸出件数は、江田島図書館のAV(視聴覚資料)の減少があるが、能美図書館では一般図書をはじめ全体的に増加している。総体的に見てみると、両館において利用状況等、増加傾向である。

第18表 市立図書館の利用状況 (単位：件)

区 分	利 用 件 数		
	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
江田島図書館	8,647	8,090	557
能美図書館	9,478	8,653	825

※調査期間：各年度4月～9月末まで(6ヶ月間)

第19表 市立図書館の蔵書数及び貸出件数

区 分		蔵 書 数			貸 出 件 数		
		平成23年度	平成22年度	対前年度増減	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
江田島図書館	一般図書	34,880	34,244	636	15,391	14,772	619
	児童図書	12,200	12,275	△75	7,978	7,677	301
	CD	1,126	1,177	△51	2,572	2,712	△140
	LD	32	32	0			
	ビデオテープ	705	804	△99			
	DVD	190	100	90			
	紙芝居	107	80	27			
	雑誌	845	824	21	805	713	92
	合 計	50,085	49,536	549	26,746	25,874	872
能美図書館	一般図書	17,211	14,792	2,419	15,971	14,309	1,662
	児童図書	7,291	6,154	1,137	9,999	8,522	1,477
	CD	330	285	45	2,645	2,502	143
	DVD	517	402	115			
	ビデオテープ	217	217	0			
	紙芝居	149	109	40			
	雑誌	441	403	38	1,343	1,075	268
合 計	26,156	22,362	3,794	29,958	26,408	3,550	

※蔵書数は各年度の9月末現在、貸出件数は各年度4月～9月末までの6ヶ月間を集計。

(3) プールの利用状況

最も利用が多いのは江田島大原プールで、前年度と比較して232人の増となっているが、全体的な利用人数は減少している。中でも、今年度最も利用人数が減少したのは大古プールで、前年度と比較して240人の減である。平成23年度においてはプールでの事故は幸いにして皆無であった。今後も監視体制に万全を期されることを望む。

第20表 プールの利用状況 プール一般開放期間中の集計 (単位：人)

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度増減	施設所管課
	大人	小人	合計	大人	小人	合計		
江田島大原プール (江田島町)	349	919	1,268	87	949	1,036	232	生涯学習課
江田島プール (江田島町)	150	923	1,073	68	730	798	275	学校教育課
切串プール (江田島町)	79	531	610	152	627	779	△ 169	学校教育課
高田プール (能美町)	59	351	410	29	426	455	△ 45	学校教育課
能美プール (能美町)	23	194	217	22	398	420	△ 203	学校教育課
鹿川プール (能美町)	2	802	804	8	783	791	13	学校教育課
三高プール (沖美町)	18	431	449	25	439	464	△ 15	学校教育課
大古プール (大柿町)	97	907	1,004	48	1,196	1,244	△ 240	学校教育課
合 計	777	5,058	5,835	439	5,548	5,987	△ 152	

12 契約事務の状況

財政課で入札の方法により契約を行ったのは、平成23年度9月末までの上半期で99件あり、契約はすべて指名競争入札となっている。そのうち、落札に至るまでの入札回数が1回であったものが96件で、入札全体の97.0%となっている。また、入札不調が1件、契約不成立が1件となっている。

各課において締結した契約を調査すると、随意契約がかなりの数を占めており、さらに予算額と契約額が同一のものが多く見受けられた。また、1社のみの見積もりにより随意契約が行われている事例も多数あり、契約の性質又は目的により、競争入札に適しないものと思われるが、慎重に行われることを望む。

第 21 表 入札の件数及び平均落札率

種 別	件 数	平均落札率
一般競争入札	0 件	0.0%
指名競争入札	99 件	83.3%
建設工事	42 件	86.0%
業務委託	41 件	76.1%
その他	16 件	87.6%

第 22 表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件 数
1 回	96 件
2 回	3 件
3 回以上	0 件

第 23 表 落札率の件数

落 札 率	件 数
90%未満	66 件
90%以上95%未満	17 件
95%以上	16 件

※第 21～23 表は、平成 23 年 4 月～9 月末までに
財政課で入札により締結した契約

第 24 表 契約の件数

部・課名		入 札		随意契約		合 計 (財政課 契約の入札を除く)	うち予算額と契約 額が同額のもの
		財政課契約	各課契約	数社見積	1 社見積		
総 務 部	総 務 課	1		4	13	17	12
	財 政 課	2		78	35	113	8
	企画振興課	2			21	21	9
	危機管理課	3			8	8	1
	政策推進室						
	小 計	8	0	82	77	159	30
市民生活部	市民生活課				2	2	2
	税 務 課	1		1	2	3	1
	収納推進課			1		1	1
	環 境 課	18		2	11	13	4
	江田島支所				19	19	19
	沖美支所			1	7	8	7
	大柿支所				2	2	2
	小 計	19	0	5	43	48	36
福祉保健部	社会福祉課			7	2	9	3
	保健医療課				16	16	
	高齢介護課	1		3	29	32	2
	子育て支援センター	1			6	6	3
	小 計	2	0	10	53	63	8

産 業 部	農林水産課	8		4	25	29	29
	商工観光課	2		2	31	33	19
	小 計	10	0	6	56	62	48
土木建築部	建 設 課	20		1	38	39	11
	都市整備課	10		2	6	8	
	下 水 道 課	15	3	1	41	45	19
	小 計	45	3	4	85	92	30
教育委員会	学校教育課	3	1	6	29	36	14
	生涯学習課	5		7	41	48	31
	小 計	8	1	13	70	84	45
消防本部		7			5	5	5
議会事務局							
選挙管理委員会							
農業委員会							
企業局（水道事業）			3		22	25	18
企業局（交通船事業）							
合 計		99	7	120	411	538	220

※平成 23 年 4 月～9 月末までに締結した契約

※財政課契約は、財政課で契約した全ての件数。

※各課契約・数社見積・1 社見積は、委託契約の件数。

13 施設監査

企業局の交通船で、高速船「レスポワール」の施設監査を行った。船内の清掃は適宜されており、消火器及び救命用具も指定された場所に設置、収納されている。

第 25 表 企業局交通船内視察結果

項 目	高速船 レスポワール
進 水 日	昭和 6 2 年 5 月
建 造 所	株式会社 三保造船所
全 長	2 5 . 8 2 m
幅 員	6 . 9 3 m
定 員	1 5 0 人
航 海 速 力	2 6 . 0 0 ノット
総 ト ン 数	8 2 トン
監 査 日	平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日 (水)
乗 船 時 間	1 1 時 1 0 分宇品発中町行き
乗 客 員 数	大人 2 2 人, 小人 0 人 計 2 2 人

14 公営企業会計上半期損益状況

(1) 下水道事業

今年度から、江田島市公共下水道事業(能美地区)会計，江田島市公共下水道事業特別会計及び江田島市農業集落排水事業特別会計を統合した。

下水道事業の収益は5億1,581万6千円で，うち営業収益が4億4,474万9千円，営業外収益が7,106万7千円となっている。収益の主なものは営業収益のうちの一般会計負担金で，3億5,800万円である。営業費用は2億6,307万3千円で，主なものは，減価償却費の1億3,890万2千円である。

第26表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成23年9月末	平成22年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	515,816	-	-
営業収益	444,749	-	-
下水道使用料	72,327	-	-
農業集落排水使用料	14,328	-	-
一般会計負担金	358,000	-	-
その他営業収益	94	-	-
営業外収益	71,067	-	-
受取利息	6	-	-
一般会計補助金	71,000	-	-
雑収益	61	-	-
費用	344,382	-	-
営業費用	263,073	-	-
管渠費	12,108	-	-
処理場費	77,216	-	-
普及促進費	14,216	-	-
総係費	20,631	-	-
減価償却費	138,902	-	-
営業外費用	81,309	-	-
支払利息及企業債取扱諸費	81,309	-	-
雑支出	0	-	-
当年度純損益	171,434	-	-
前年度繰越利益剰余金	8,376	-	-
当年度末処分利益剰余金	179,810	-	-

(2) 水道事業

水道事業の収益は3億7,874万円で、うち営業収益が3億7,721万円、営業外収益が153万円となっている。営業収益の年度比較をすると、前年度3億8,383万3千円に対して、今年度は3億7,721万円で、662万3千円の減収となっている。収益の主なものは営業収益のうちの給水収益で、3億7,083万8千円である。営業費用は前年度2億9,768万7千円に対して、今年度は2億7,149万8千円で、2,618万9千円の減となっている。

第27表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成23年9月末	平成22年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	378,740	385,352	△6,612
営業収益	377,210	383,833	△6,623
給水収益	370,838	377,112	△6,274
受託工事収益	1,984	882	1,102
その他営業収益	4,388	5,839	△1,451
営業外収益	1,530	1,519	11
受取利息及び配当金	1,146	1,518	△372
負担金	0	0	0
雑収益	384	1	383
費用	300,168	337,047	△36,879
営業費用	271,498	297,687	△26,189
原水及び浄水費	84,608	84,904	△296
配水及び給水費	29,931	45,180	△15,249
受託工事費	4,333	4,170	163
業務費	31,893	26,305	5,588
総係費	33,097	43,640	△10,543
減価償却費	86,441	92,312	△5,871
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	1,195	1,176	19
営業外費用	28,670	39,360	△10,690
支払利息及企業債取扱諸費	28,475	39,360	△10,885
雑支出	195	0	195
当年度純損益	78,572	48,305	30,267
前年度繰越利益剰余金	468,756	376,550	92,206
当年度未処分利益剰余金	547,328	424,855	122,473

(3) 交通船事業

交通船事業の収益は2億2,033万6千円で、うち営業収益が2億563万円、営業外収益が1,470万6千円となっている。営業収益の年度比較をすると、前年度2億6,623万8千円に対して、今年度は2億563万円で、6,060万8千円の減収となっている。収益の主なものは営業収益のうち的高速客収入1億158万4千円、定期客収入9,258万8千円である。営業費用は前年度2億9,270万3千円に対して、今年度は2億5,573万3千円で、3,697万円の減となっている。

第28表 交通船事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成23年9月末	平成22年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	220,336	268,483	△48,147
営業収益	205,630	266,238	△60,608
一般客収入	-	31,279	△31,279
高速客収入	101,584	91,349	10,235
定期客収入	92,588	100,207	△7,619
自動車収入	-	29,605	△29,605
荷物収入	45	803	△758
貸船収入	0	0	0
臨時運航収入	11,413	12,921	△1,508
雑収入	0	74	△74
営業外収益	14,706	2,245	12,461
受取利息	3	4	△1
保険金収入	506	2,036	△1,530
雑収入	145	205	△60
一般会計補助金	14,052	0	14,052
費用	257,114	294,322	△37,208
営業費用	255,733	292,703	△36,970
運航費	240,846	275,434	△34,588
業務費	14,887	17,269	△2,382
営業外費用	1,381	1,619	△238
支払利息	1,381	1,608	△227
保険金費用	0	1	△1
雑費	0	10	△10
当年度純損益	△36,778	△25,839	△10,939
前年度繰越利益剰余金	△459,452	△330,056	△129,396
当年度末処分利益剰余金	△496,230	△355,895	△140,335

第6 まとめ

平成20年秋の金融危機以降、わが国の経済は、「足踏み」から「持ち直し」に転じつつある中で、平成23年3月11日の東日本大震災に直面した。また、世界に目を向けても、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響によって景気が下振れするリスクが存在している。このような状況において、先行き不透明な部分が多分にある中、本市を取り巻く財政状況は、引き続き厳しい状況にある。この状況を再認識し、将来にわたっての持続可能な財政基盤の確立を建設的に図られたい。

財政状況については、景気の低迷等による税収の落ち込みが予想されるため、歳入の確保対策として、引き続き収納対策の強化に取り組み、市税等収納率の向上に努められたい。また、受益者負担の適正化に向けて改定した使用料の実効性について注視されることを望む。歳出の削減対策として、選択と集中による事務・事業の重点化を図り、行財政改革の計画的な取り組みを要望する。

また、主な指摘・要望事項は次のとおりである。

- ① 平成22年4月1日から江田島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例が改正されたことに伴い、年次有給休暇と勤務時間の振替の取扱いも変更になっている。しかし、関係書類において、平成21年度以前の制度のまま整理されている等の部署も見受けられた。早急に改められたい。
- ② 時間外勤務及び休日勤務について、同一人物が他の職員より多く勤務をしている場合には、部課内での調整を図り事務事業の見直し等、創意工夫し職員の健康管理に努めることを強く望む。
- ③ 各種団体における運営費等の通帳管理を担当職員が行っている場合には、必ず複数の職員で対応し、事故の防止に努められたい。

最後に、今回の監査を実施するにあたって関係各位の協力により順調に監査を実施することができたことに感謝する。